

## アメリカの助成財団と公共図書館

金谷 信子\*

アメリカの助成財団は、企業家の資産を利用して、民間独自の発想に基づく多彩な公益目的の活動を、大規模かつ多彩に展開する機関であり、公共図書館に対しても様々な支援を行っている。本稿では、こうしたアメリカの助成財団の役割と図書館運営に対する支援の実態を概観し、財団と政府の公共政策の関係について考察する。

キーワード：助成財団，アメリカ，図書館，公民パートナーシップ

### 1. はじめに

アメリカはフィランソロピーの大国として知られている。そのアメリカで、民間独自の発想に基づく多彩な公益目的の活動を実践し、多数の非営利活動を支えているのが民間の助成財団である。助成財団とは、永続的あるいは期限付きの基金を設け、その利子などを公益的な活動のために使うしくみである。他国にも同様の組織が存在するが、アメリカの助成財団は活動の規模や対象の広範さで際立っており、図書館運営に対しても様々な貢献を行っている。以下ではこのアメリカの助成財団の役割について概観し、図書館運営に対する支援の一端を紹介したい。

### 2. アメリカのフィランソロピーと助成財団の役割

アメリカは、元々国家や宗教の弾圧から逃れた人々が新しく建国した国であり、市民が自ら、共同社会を作り、自警団、学校そして政府を構築してきた国である。このため、アメリカ社会には、フィランソロピーの精神が広く浸透していると言われる。Giving USA websiteによると、2006年のアメリカの寄付総額は2,950(約33兆円)億ドルに上る。日本の同時期の寄付額は6,000億円程度で<sup>1)</sup>、日米の間には約50倍近い開きがある。また同年のアメリカの助成財団による寄付総額は365億ドル(約4兆円)で、日本の助成財団の助成総額約575億円<sup>2)</sup>の70倍になっている。

ただ、アメリカの寄付金の出資者を見ると、75.6%は個人で、助成財団は12.4%、遺贈が7.8%、企業が4.3%となっており、助成財団の割合は決して大きくはない。このため、Orosz(2000)は、アメリカの大型助成財団が重視すべきポイントは、(1)目前のニーズへの対応ではなく、根本原因への取り組みに活動の重点を絞ること、(2)進行中のプログラムより革新的なプログラムを優先すること、(3)唯一の出資元になるより、資金獲得のための呼び水役に徹すべきこ

と、(4)すでに評価が定着したものより、良いアイデアを試す実験的なプロジェクトを優先すべきことだとしている。さらに、助成財団の事業の成果を目に見える形で社会に示していくためには、連邦、州、郡市町そして非営利組織などの様々なレベルの政策に財団の成果を反映させ社会全体に波及させていくことが重要だと述べ、その成功例として、救急システムの911、ホスピス、コミュニティ・カレッジまた視覚障害者用の録音図書などが、助成財団の助成事業から始まり、全国的に普及していったことを挙げている。最近では財団による助成事業を契機に、タバコの害の啓発活動が、全国的な禁煙運動として広がっていったことなどが知られている(Fleishman et al 2007)。

### 3. 助成財団の誕生

このように、社会に対して様々な影響を与えていくことを目指す助成財団のあり方は、昨今に始まったものではない。アメリカでは、多額の財産を公益目的のために長期間にわたって使うしくみは、18世紀頃から存在したとされる。しかし、今日のようなアメリカの助成財団の原型が形成されたのは20世紀初頭のことで、その中心となったのがカーネギー財団とロックフェラー財団である。

#### 3.1 カーネギー財団のフィランソロピー

カーネギー財団の創始者、アンドリュー・カーネギー(以下、「カーネギー」とする)は、スコットランドからの移民の息子で、貧しい職工から一代で鉄鋼王と呼ばれる程の巨万の富を築いた人物である<sup>3)</sup>。カーネギーは、1889年に*North American Review*に書いた「富」というエッセイで、人が裕福なまま死ぬのは不名誉なことで、裕福な人間はその財産を、子孫のためでなく、フィランソロピーのために使うべきだと言い切り、現実には、人生の前半50年を蓄財に努めた後、人生の後半30年はフィランソロピーに捧げた。同時に、彼は冷徹なビジネスマンらしく、効果的なフィランソロピーについて明確な方針を持ち、目の前にいる貧困者に財を分け与えるような慈善活動よりも、困難な状況から這い上がり、上を目指そうとする人に手を貸すような公益的な活動に資金を使うべきだと主張した。

\*かなや のぶこ 広島市立大学国際学部  
〒731-3194 広島市安佐南区大塚東 3-4-1  
Tel. 082-830-1540 nkanaya@intl.hiroshima-cu.ac.jp  
(原稿受領 2008.7.23)

また前記の続編「フィランソロピーに最適の分野」では、最も有効な富の使い方として、(1)大学の設立、(2)無料図書館の建設、(3)病院、医科大学、研究所などの設立または拡充、(4)公園の建設、(5)会議場や音楽ホールなどの建設、(6)公共プールの建設、(7)教会に対する支援を挙げている。実際、カーネギーは、カーネギー工科大学（現カーネギー・メロン大学）などの大学を設立し、全米に公共図書館を整備し、カーネギー研究所のほかカーネギー教育振興財団、カーネギー国際平和基金などを設立し、1911年にはカーネギー財団を設立した。美術館や音楽ホールの設立にも関わった。カーネギー教育振興財団は、大学教員に年金を提供し高等教育に多大な貢献をした他、アメリカの医学教育の問題点を指摘し、世界をリードするアメリカの医学研究の基盤を作る契機となった「フレクスナー報告」のように社会的に影響を与えた研究も多数支援した。

1920年代からのカーネギー財団は、新分野として、移民、黒人、囚人などの成人教育と芸術分野への支援を重視し、1950年代からは、大学の急速な増加に伴う教育のマスプロ化を防ぐために大学への財政支援に力を注いだ。1960年代後半からは、人種問題や貧困問題などの社会問題にも積極的に取り組み始めた。そこから生まれた一事業が、就学前の非白人の貧しい子供達のために制作された英語教育 TV 番組「セサミ・ストリート」である。同番組はユニークなキャラクターと質の高さで世界中の子供達を魅了した。

こうしたカーネギーの幅広いフィランソロピーは、後に続くアメリカの財団の活動に大きな影響を与えている。

### 3.2. ロックフェラー財団

ロックフェラー財団の創始者、ジョン・ロックフェラー1世（以下、「ロックフェラー」とする）は、石油事業で莫大な富を築き、独自のフィランソロピーを実行した<sup>4)</sup>。ロックフェラーの助成事業では、そのブレインであった牧師フレデリック・ゲイツからの強い影響により、様々な社会悪や社会的な問題の対処療法より、問題の根源を断ち切ることが重視された。例えば、貧しい人に食物を与えたり、病気の人に治療を提供するのではなく、失業をなくす経済政策や、病気の撲滅に貢献する研究を支援する方が、資金を有効に生かせると考え、いわゆる「小売り」の慈善活動から「卸売り」のフィランソロピーへの転換を進めた。

ロックフェラーの大きな関心事は健康であり、1901年にロックフェラー医学研究所、1909年に十二指腸虫病撲滅のためのロックフェラー衛生委員会が設立された。ロックフェラー財団は1913年に設立され、公衆衛生教育や、前記の「フレクスナー報告」に刺激されて医学・科学研究に多額の助成を行った。欧州や中南米、アジアなどでも医学教育改善の支援を行い、黄熱病、マラリア、チフスなどの研究でも大きな業績を上げた。1960年代からは、飢餓や人口抑制などの開発途上国支援にも着手し、財団の農業研究から生まれた新種の種子が、多くの国々の慢性的食糧不足を克服した事業は、「緑の革命」として知られている。このように科学の分野では、ロックフェラー財団は、一流の専

門家集団となり、その成果は人類の幸福に大きく貢献した。

ロックフェラー財団のこうした活動は、その後、世界保健機構や、アメリカの国立科学財団や国立衛生研究所に模倣され、引き継がれていったことも特筆される。

一方で、ロックフェラー財団は人種問題にも力を注ぎ、南部の教育改善のために1902年に統合教育委員会を創設した。当時の南部の教育環境は貧弱で、校舎は老朽化し、義務教育制度はなく、高校は私立高校のみで裕福な白人しか通えず、黒人の教育はさらに劣悪であった。このため同委員会は、教育現場における指導者養成のために高等教育の奨学プログラムを設け、また南部の州教育委員会に教育の専門職を設置し、公立学校に充当する税金を増やすためのロビイングを州政府関係者などに積極的に行った。その結果、南部全体で初等・中等教育に充当する公的資金は拡大し、約800の公立高校が整備された。

### 4. 助成財団の現状

このような系譜を持つアメリカの助成財団は、Foundation Center websiteによると、2006年時点で72,477に上る。これらの助成財団は、(1)個人や家族などが設立する独立財団 (Independent Foundation)、(2)企業が設立する企業財団 (Corporate Foundation)、(3)地域の個人や企業などが設立するコミュニティ財団 (Community Foundation)、(4)自身が事業を実施する事業財団 (Operating Foundation) の4つに分類される。(1)から(3)は他の組織への助成を主な目的とし、(4)の財団は自らが事業を行う財団である。内訳は、独立財団が64,405、企業財団が2,548、コミュニティ財団が717、事業財団が4,807で、独立財団がおよそ89%を占めている。カーネギー財団やロックフェラー財団などは、企業活動で得た財産を使って個人あるいは家族が設けた独立財団に属する。

これらの助成財団全体の2006/2007年の資産は6,147億ドル、助成額は390億ドルに上る。助成財団の数、資産額および助成金額の推移を見ると、1975年から2006年の31年間に、助成財団数は3倍以上に、資産額と助成額の価値も5倍以上（インフレ調整後）に増加している。（表1）

表1 アメリカの助成財団数・資産額・助成額  
(1975年-2006年)

	財団数	資産額 (10億\$)	インフレ 調整後の指数 1975年=100	助成額 (10億\$)	インフレ 調整後の指数 1975年=100
1975年	21,887	30.13	100.0	1.94	100.0
1980年	22,068	48.17	104.4	3.43	115.3
1985年	25,639	102.06	169.4	6.03	154.9
1990年	32,401	142.48	194.7	8.68	183.6
1995年	40,140	226.74	265.7	12.26	222.6
2000年	56,582	495.62	513.9	27.56	442.8
2005年	71,095	550.55	503.4	36.40	515.6
2006年	72,477	614.70	544.4	39.00	535.3

(出所) Foundation Center websiteから作成

助成財団の資産額および助成額のトップ20は、(表2)(表3)のとおりである。資産額の第1位はビル&メリンダ・ゲイツ財団(389億ドル)、第2位はフォード財団(138億ドル)、第3位はJ.ポール・ゲッティ・トラスト(101億

表2 2006/2007年 アメリカの助成財団トップ20 (資産額)

順位	財団名	資産 (\$)
1	Bill & Melinda Gates Foundation	\$38,921,022,000
2	The Ford Foundation	13,798,807,066
3	J. Paul Getty Trust	10,133,371,844
4	The Robert Wood Johnson Foundation	10,094,684,000
5	The William and Flora Hewlett Foundation	9,284,917,000
6	W. K. Kellogg Foundation	8,402,996,155
7	Lilly Endowment Inc.	7,734,860,156
8	The David and Lucile Packard Foundation	6,350,664,410
9	John D. and Catherine T. MacArthur Foundation	6,178,196,933
10	The Andrew W. Mellon Foundation	6,130,849,710
11	Gordon and Betty Moore Foundation	5,836,161,877
12	The California Endowment	4,773,842,000
13	The Rockefeller Foundation	3,810,308,773
14	The Kresge Foundation	3,329,856,115
15	The Annie E. Casey Foundation	3,326,105,746
16	The Starr Foundation	3,300,622,910
17	Carnegie Corporation of New York	3,137,026,487
18	Tulsa Community Foundation	3,136,698,010
19	The Duke Endowment	2,981,737,964
20	Robert W. Woodruff Foundation, Inc.	2,715,991,495

(出所) Foundation Center websiteから作成

表3 2006/2007年 アメリカの助成財団トップ20 (助成額)

順位	財団名	助成額 (\$)
1	Bill & Melinda Gates Foundation	\$2,011,675,000
2	The Ford Foundation	583,915,463
3	The William and Flora Hewlett Foundation	421,400,000
4	The Bristol-Myers Squibb Patient Assistance Foundation, Inc.	416,632,202
5	The Robert Wood Johnson Foundation	367,570,000
6	Lilly Endowment Inc.	341,863,979
7	Janssen Ortho Patient Assistance Foundation, Inc.	339,648,095
8	GlaxoSmithKline Patient Access Programs Foundation	324,284,214
9	W. K. Kellogg Foundation	302,844,012
10	The Annenberg Foundation	279,744,155
11	Merck Patient Assistance Program, Inc.	276,019,665
12	California Community Foundation	245,487,000
13	Silicon Valley Community Foundation	243,245,861
14	The David and Lucile Packard Foundation	238,242,075
15	Gordon and Betty Moore Foundation	231,158,757
16	Aventis Pharmaceuticals Health Care Foundation	221,676,217
17	John D. and Catherine T. MacArthur Foundation	216,757,656
18	Genentech Access To Care Foundation	206,613,175
19	The Starr Foundation	198,580,427
20	Lilly Cares Foundation, Inc.	194,213,425

(出所) Foundation Center websiteから作成

ドル) となっている。前述のロックフェラー財団は13位(38億ドル)、カーネギー財団は17位(31億ドル)である。助成額の順位でも第1位はビル&メリンダ・ゲイツ財団(20.1億ドル)で、第2位はフォード財団(5.8億ドル)、第3位はウィリアム&フローラ・ヒューレット財団(4.2億ドル)である。

これら資産額のトップ20財団の資産総額は1,534億ドルで、財団全体の資産の25%を占め、また助成額のトップ20財団の助成総額は77億ドルで、助成財団全体の助成の20%を占めるという寡占状態にあることも注目される。

現在上位にある助成財団には、ビル&メリンダ・ゲイツ財団やウィリアム&フローラ・ヒューレット財団などIT系企業の創始者が設立した財団が目立つ。1968年時点の資産総額の順位は、第1位が自動車系のフォード財団、第2位はロックフェラー財団、第3位はデューク財団で、助成財団には時代をリードする産業の実勢が反映されている。

これらの助成財団の助成分野は、芸術・文化が12.2%、教育が22.5%、環境が6.0%、医療保健が23.0%、人的サービスが13.8%、国際・開発・平和・人権が5.3%、公共・公益関係が10.7%、科学技術が2.9%、社会科学が1.4%となっている(表4)。本誌の関心事である図書館は教育の中に含まれ、2億5,421万ドルで助成額全体の1.3%である。また助成内容は事業支援が50.0%であるが、一般・運営支援、建設設備支援なども含めた幅広い助成が行われている(表5)。アメリカのフィランソロピーの幅広さと奥深さが、こうした助成財団の活動から如実に伺われる。

表4 アメリカの助成財団の助成分野 (2006年)

	助成額 (千\$)	%
Arts & Culture	2,329,708	12.2
Education	4,306,090	22.5
(Library Science / Libraries)	(254,211)	(1.3)
Environment and Animals	1,145,100	6.0
Health	4,394,462	23.0
Human Services	2,645,895	13.8
International Affairs, Development, Peace and Human Rights	1,019,739	5.3
Public Affairs/ Society Benefit	2,042,490	10.7
Science and Technology	550,591	2.9
Social Science	259,092	1.4
Religion	412,955	2.2
Other	16,912	0.1

(出所) Foundation Center websiteから作成

表5 アメリカの助成財団の助成内容 (2006年)

	助成額 (千\$)	%
General Support	3,626,043	19.0
Capital Support	3,376,217	17.7
Program Support	9,563,217	50.0
Research	1,673,641	8.8
Student Aid Funds	866,288	4.5
Other	315,941	1.7
Not Specified	3,135,441	16.4

(出所) Foundation Center websiteから作成

## 5. 助成財団と図書館

### 5.1 カーネギー財団による公共図書館への助成

アメリカの公共図書館に対する助成としては、前述のカーネギーの事業が有名である。カーネギーの図書館に対する思いは少年時代に遡り、貧しい職工であったカーネギー少年は、近所の篤志家が解放する自宅の図書室で本を借りることを無上の喜びとし、将来、大金持ちになったら、貧しい若者たちのために図書館を沢山造るという夢を長年温めていた。図書館の建設は、困難な状況から這い上がろうとする人を支援するという、彼のフィランソロピーの理念を具体化した事業であり、膨大な助成事業の中でも、カーネギーが最も力を注いだ分野の一つと言われる。

カーネギーの図書館に対する助成は、故郷のスコットランドや自社のあるペンシルバニアの10数箇所の図書館建設の支援から始まった。その後、各地から助成の要望が増加したため、図書館建設の場所と建設費の10%相当分を年間の図書館運営費として、地元の市町が用意することを条件化した。これは、提供した資金の効果を高め、長年にわたって有効に生かすための知恵であった。こうした図書館への助成は1919年まで継続され、アメリカ国内外で2,509

の公共図書館がカーネギーの支援により建設された。

19世紀の終盤には800近い公立図書館が存在していたが、この助成の重要な意義は、単に図書館を増やしたのみでなく、市民の間に公共図書館に対する認識を高め、地方政府の取り組みを大きく前進させたことにあると言われていた。

## 5.2 今日の助成財団による図書館支援

Foundation Center (2007) によると、2005年または2006年に全米の助成財団が、図書館・情報サービスに支出した助成金総額は5億2,798万ドルに上る。これは1万ドル以上の助成を行った684財団の助成金の合計額である。

最大の助成財団はビル&メリンダ・ゲイツ財団(1億1,265万ドル)で、第2位がカーネギー・メロン財団(4,720万ドル)、第3位がウィリアム&フローラ・ヒューレット財団(1,817万ドル)である。ビル&メリンダ・ゲイツ財団のみで助成総額の21%を占めている(表6)。

表6 2006/2007年 図書館・情報サービスに対する助成団体  
トップ10

順位	財団名	助成額(\$)	助成数
1	Bill & Melinda Gates Foundation	112,650,008	147
2	The Andrew W. Mellon Foundation	47,201,250	106
3	The William and Flora Hewlett Foundation	18,174,500	33
4	Cotsen Family Foundation	16,249,712	1
5	J.A.&Kathryn Albertson Foundation, Inc.	16,213,286	13
6	The Ford Foundation	13,467,300	52
7	The Robert Wood Johnson Foundation	11,692,463	25
8	Broad Foundation	10,000,000	1
9	The Annenberg Foundation	8,600,200	25
10	Alfred P. Sloan Foundation	8,557,791	9

(出所) Foundation Center (2007) から作成

助成対象機関の分類を見ると、第1位は図書館(2億2,778万ドル, 1,305事業)、第2位は大学(9,257万ドル, 252事業)、第3位は情報・公教育センター(8,471万ドル, 801事業)、第4位が教育支援機関(7,152万ドル, 253事業)、第5位が単独団体支援(7,074万ドル, 475事業)、第6位が芸術・人文科学機関(4,571万ドル, 166事業)、第7位が政府機関(4,501万ドル, 80事業)となどで、図書館を中心に幅広い団体を対象に助成が行われている(表7)。

表7 図書館・情報サービスの主な助成対象団体(種類別)

財団名	助成額(\$)	助成数
Arts/Humanities Organizations	45,708,397	166
Colleges & Universities	92,573,784	252
Educational Support Agencies	71,524,656	253
Government Agencies	45,012,931	80
Information/Public Education Centers	84,714,529	801
Libraries	227,781,163	1,305
Single Organization Support	70,743,639	475

(出所) Foundation Center (2007) から作成

最大の助成事業はプリンストン大学(1,625万ドル)に対する事業で、第2位の事業はラトビア共和国文化省(1,623万ドル)、第3位の事業はワシントン州サウスイースタン図書館ネットワーク(1,216万ドル)に対するものである。公立図書館では、ニューヨーク公共図書館が、第

13位(400万ドル)と第14位(400万ドル)の事業を助成されている。

助成内容を見ると、第1位はプログラム開発(1億6,696万ドル)、第2位は電子メディア・オンラインサービス(1億1,383万ドル)、第3位は継続支援(1億16万ドル)、第4位は、コンピューター・システム(5,374万ドル)、第5位が建築改修(5,352万ドル)、第6位が一般・運営支援(4,961万ドル)となっている(表8)。建物などのハード整備よりも事業面でのソフト整備の支援の方が多い。

表8 図書館・情報サービスの主な助成内容(種類別)

財団名	助成額(\$)	助成数
Building/renovation	53,520,570	260
Computer systems / equipment	53,740,463	206
Continuing Support	100,166,713	561
Electronic media / online services	113,827,046	382
General/ operating support	49,613,140	460
Program development	166,961,168	846

(出所) Foundation Center (2007) から作成

このように助成財団による図書館・情報サービスのための助成は大規模で、対象機関は図書館、大学、各種教育機関、行政機関と幅広く、また助成の内容も多岐に渡る。

## 5.3 ビル&メリンダ・ゲイツ財団

次に、今日、アメリカ最大の助成財団であり、図書館・情報サービス分野でも最大の助成機関であるビル&メリンダ・ゲイツ財団の事業を見ていきたい。同財団はマイクロソフト社の創始者ビル・ゲイツと妻メリンダにより2000年に創設された。その前身は、1994年設立のウィリアムH・ゲイツ財団と、1997年設立のゲイツ図書館財団である<sup>9)</sup>。

ビル&メリンダ・ゲイツ財団は、あらゆる人の命の価値は平等という理念の下で、世界の人々が健康で生産的な生活を営むことを支援することを目標に掲げ、(1)途上国の飢餓や貧困を減らすための開発プログラム、(2)途上国の医療・保健環境を向上させる保健医療プログラム、(3)アメリカ国内プログラムという3分野に助成を行っている。2007年末の資産は389億ドル、同年間の助成は20億ドルである。2006年に投資家パフェットが持ち株の大半を寄付したことから、同財団の助成金額は倍増され、文字通り世界最大の助成財団となった。助成対象事業(2007年)の内訳は、保健医療プログラムに12.2億ドル、アメリカ国内プログラムに4.8億ドル、開発プログラムに3.1億ドルである。助成団体の所在地域は、アメリカ50州そして世界の100を超える国々となっている。

同財団の国内向け図書館支援事業は(3)アメリカ国内プログラムの一つUS Library事業として実施されている。低所得の人々が生活を向上させるためには、彼らが就職や行政サービス、学習に関する必要な情報を容易に入手できる環境が不可欠だという考えの下で、公共図書館をこうした様々な情報に自由にアクセスできる場として強化するために、コンピューターとインターネットを整備する事業である。その一つState Partnership Program(1997年-2003年)では、全米50州の11,000の公共図書館に、47,000

台のコンピューターが整備された(助成額 2.5 億ドル)。その後 99%の図書館でインターネットの利用が可能になったことから、2004 年からは低所得者の多い地域における公共図書館のコンピューター機器の更新やインターネット接続、技術的支援や訓練などを、**Staying Connected Challenge Grants** として実施している(助成額 1,700 万ドル)。後者は 2 対 1 のマッチング・グラントで、州政府の随伴支出が条件である。2007 年からは低所得者地域での機器更新に加えて図書館職員の研修を行う **Opportunity Online** を開始している。これもマッチング・グラントで、同財団の助成が財政難に悩む公共図書館の財源確保の触媒になることを企図している。

**Foundation Center** (2007) によると、ビル&メリンダ・ゲイツ財団は全米の州、郡市の図書館に数万ドルから数十万ドルの助成を行っている。同財団はまた、図書館の運営機能強化や研究、図書館支援のアドボカシーなどを行うアメリカ図書館協会に対しても、3 事業計 354 万ドルの助成を行っている。こうした図書館支援はアメリカ国外でも実施され、チリ、メキシコ、ラトビアなどの東欧諸国が支援対象となっている。

20 世紀初頭にカーネギーとロックフェラーの財団が始めた公共図書館や開発途上国の支援という事業が、21 世紀の大企業家ビル・ゲイツの財団により、現代的なフィランソロピーとしてどう発展していくのか、今後が注目される。

#### 5.4 図書館財政と助成財団

次に、アメリカの公共図書館の財政状況面から助成財団の役割を見ておきたい。福田(2007)によると、アメリカの公立図書館運営費(2003 年)の財源は、地方政府が 76%、州政府が 8%、連邦政府が 1%で、助成財団や個人の寄付金などが 15%となっている。公共図書館の経費の大半は政府資金だが、近年では競争的な政府補助金が増えている。また政府の図書館予算削減が続いていることから、アメリカ図書館協会を中心に、図書館支援キャンペーンが展開されている。また多額の公共図書館経費を要する場合には、住民投票が必要で、2000 年-2005 年間の可決率は運営費で 71%、施設費で 76%となっている。このような状況から、助成財団などから民間資金を積極的に得ていくことが、公共図書館にとっては、非常に重要であることが窺われる。

#### 6. 助成財団と政府の関係

以上、アメリカの助成財団は民間独自の発想により様々な公益目的の活動を大規模に展開していると同時に、アメリカの公共政策に少なからぬ影響を及ぼす力を持った民間組織として存在していることを概観してきた。緊縮財政が続く今日、税金のみでは十分な資金を確保できない政府機関や公共図書館を含む公共的施設にとって、民間の助成財団は貴重な資金提供者となっている。

なお、ここで留意しておきたいのは、これらの助成財団の役割は、税金の不足分を補うだけではなく、彼らの行動には民間の財団が重視する分野に政府を誘導しようとする

意図が組み込まれており、そこには民間側から仕掛ける政府と民間非営利組織のパートナーシップがあるということである。

先に見たように、カーネギーやロックフェラーのフィランソロピーは、助成の効果を高めるためには行政の支援を得ることが最も効果的だと考え、行政に対して影響力を持つために積極的に活動した。現在の助成財団にもこうした傾向は強く、ビル&メリンダ・ゲイツ財団の図書館支援にも、マッチング・グラントやアドボカシーの支援が導入されている。**Orosz** (2000) は、今日の助成財団の役割は、単に助成元と助成先の間にはなく、企業や政府機関、他の助成団体や非営利組織などの多様な資金提供者や協力者との間に織りなされるパートナーシップの中で形成されると指摘している。そしてより良い社会をつくっていくために、常に新しい課題に先導的に取り組むことが、財団の使命だと認識している。

ただ、アメリカの助成財団は、決して万能選手でもない。**Fleishman** (2007) は、助成財団の矛盾として、(1)私利私欲で得た資金を利他目的で恵まれない人々のために使うという矛盾、(2)助成財団は選挙の洗礼なしに莫大な富と権力を持つ一方で、リーダー達は世間の疑惑の目に怯えているという矛盾、(3)助成財団は助成対象者に助言や指導をするが、対象者の自治は不可侵だという矛盾、(4)助成財団は社会を変える努力を重ねるが成果は目に見え難いという矛盾、(5)助成財団は公共目的のために多額の資金を使うが一般的な認知度は低いという矛盾があることを、指摘している。

しかし、アメリカの助成財団は、市民の多元的な価値観を実現していくためのユニークな存在であることも間違いない。長引く経済の低迷と、政府の累積債務が巨額になる中で、今、日本では政府の役割を根本的に見直す動きが急速に進んでいる。公共図書館を含めて多くの公共施設も、運営の見直しという名の下で一律的な経費削減の嵐の中に巻き込まれている。こうした中で、民間の人々がイニシアティブを取り、真に重要と考える課題については民間の財源を果敢に投入し、政府の一元的な価値観とは異なるものを、巧みに組み入れることを許容するアメリカ社会のダイナミズムは、非常に興味深く、示唆に富むと言えよう。

#### 注

- 1) 1 世帯あたり寄付金額 2,617 円 (2007 年家計調査) および企業の寄付金額 4,507 億円 (2006 年税務統計) から推計。
- 2) 助成財団センター website による。
- 3) 以下は **Orosz** (2000), **Nielsen** (1972) による。
- 4) 以下は **Fleishman et al** (2007), **Orosz** (2000), **Nielsen** (1972) による。
- 5) 以下は **Bill&Melinda Gates Foundation website** による。

#### 参考文献

本文および注に挙げた書籍・資料等を著者名のアルファベット順で列記した。  
**Bill&Melinda Gates Foundation website**  
<http://www.gatesfoundation.org/> [accessed 2008-07-18].  
**Fleishman, Joel L., Kohler, J. Scott and Schindler, Steven.**

- Casebook for The Foundation: A Great American Secret*, PublicAffairs, 2007.
- Fleishman, Joel L. *The Foundation: A Great American Secret: How Private Wealth is Changing the World*, PublicAffairs, 2007.
- Foundation Center. *Grants for Libraries & Information Services, 2007*.
- Foundation Center website  
<http://foundationcenter.org/> [accessed 2008-07-17].
- 福田都代. アメリカにおける公立図書館の財源確保. 2007. 高山正也先生退職記念論文集刊行会編. 明日の図書館情報学を拓く. 樹村房. p.158-173.
- Giving USA website. Press Release June 25, 2007  
<http://www.givingusa.org/> [accessed 2008-07-17].
- 助成財団センターwebsite 「日本の助成財団の現状」  
<http://www.jfc.or.jp/> [accessed 2008-07-16].
- Nielsen, Waldemar A. *The Big Foundations*, Columbia University Press. 1972. (林雄二郎訳. アメリカの大型財団—企業と社会. 河出書房新社, 1984)
- Orosz, Joel J. *The Insider's Guide to Grantmaking: How Foundations Find, Fund, and Manage Effective Programs*, Jossey-Bass, Inc., Publishers. 2000. (長岡智子他訳. 助成という仕事. 明石書店. 2005)

**Special feature:** Library economics and financial analysis for fundraising. America's foundations and public libraries. Nobuko KANAYA (International Studies, Hiroshima City University, 3-8-1 Ozukahigashi Asaminami-ku Hiroshima-shi 731-3194 JAPAN)

**Abstract:** Philanthropy of America's foundations, founded by private wealth for public benefit, is well known for its scale and diverse unique activities from the citizen's points of view. Public library is one of their philanthropy fields. This article reviews history, role and function of foundations and giving for libraries, then shows the partnership between governments and foundations.

**Keywords:** foundation / America / library / public-private partnership